

令和 5 年 5 月 24 日現在

機関番号：12614
 研究種目：基盤研究(B) (一般)
 研究期間：2016～2020
 課題番号：16H03005
 研究課題名(和文) アクション・リサーチによる、沿岸域管理のための『関係者の対話』の枠組みの構築

研究課題名(英文) Developing a framework of stakeholders' dialogues for coastal zone management via action research

研究代表者
 川邊 みどり (Kawabe, Midori)
 東京海洋大学・学術研究院・教授

研究者番号：80312817
 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 8,900,000円

研究成果の概要(和文)：資源環境管理に不可欠な『関係者の対話』にかかわる理論・分析・評価手法を文献調査した。そのうえで漁業を基幹産業とする条件不利地域における、新海洋利用事業計画において関係者間のコンフリクトを回避し互恵的な利用形態を探るステークホルダー・エンゲージメントの概念的枠組みを創案した。「関係者の対話」にもとづく沿岸域管理について4つのサブテーマをたてて事例研究を行った。汚染からの復興に向けた対話(福島県)、新たな海面利用開発における漁業者との合意形成過程(福島県、沖縄県)、持続可能な沿岸地域マネジメント(宮城県、北海道道東地域)、総合的沿岸域管理のためのキャパシティビルディング(東京湾)。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 『関係者の対話』の枠組みの明確化は、資源利用をめぐる紛争が起こりがちな沿岸の利害関係者の「社会的な学び」を促進し、沿岸域資源環境の持続的利用へ協働的に向かう道筋を示す点に学術的意義があると考えられる。また、近年、とくに条件不利地域において洋上風力発電のような従来存在しなかった新たな海洋利用事業が計画され、他方当該海域を従来利用してきた漁業者を中心とする沿岸地域共同体の存続が危ぶまれる不均衡な状況に対して、ステークホルダー間のコンフリクトを回避し、地域活性化を含めた互恵的な利用形態を探ることに資する点において社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：Literature research was conducted on the theory, analysis, and evaluation methods related to the "dialogue between stakeholders", which is indispensable for resource environment management. Based on this, we created a conceptual framework for stakeholder engagement to avoid conflicts among stakeholders and explore mutually beneficial forms of utilization in new ocean utilization projects in disadvantaged areas where fishing is a key industry. Four sub-themes were set up and case studies were conducted on coastal zone management based on "stakeholder dialogue". (1) Dialogue on recovery from pollution (Fukushima), (2) Consensus building process with fishermen for new sea surface utilization development (Fukushima & Okinawa), (3) Sustainable coastal area management (Miyagi, East Hokkaido region), (4) Urban bays capacity building for integrated coastal zone management (Tokyo Bay).

研究分野：沿岸域管理

キーワード：沿岸域管理 地域マネジメント 海洋利用管理 関係者の対話 合意形成 アクションリサーチ ステークホルダーエンゲージメント ESD

1. 研究開始当初の背景

近年、自然資源環境管理においては、「関係者の対話(Stakeholder Dialogues)」、すなわち「公衆(public)でなく、その問題の利害に関わる人々(Stakeholder)同士の対話」(Oels, 2006)の重要性が、強く認識されている。その背景として、生息場の破壊・環境汚染から気候変動まで、さまざまな時空間規模で発生する資源環境問題の複雑性、不確実性、多様な利害関係者(以下、関係者)の価値観による多義性が増大し、資源環境問題に関しては科学的専門家でも明確な解を提示することは不可能であること、また、関係者の参加に関しては、民主主義的規範が広く普及しつつあることなどが挙げられている(Renn et al., 2005)。

沿岸域については、1992年「アジェンダ21」において、陸域でのあらゆる人間活動を含めた「総合的な沿岸域管理」(以下、総合的管理; 図1)の導入が国際義務とされ(UN, 1992)、以後、沿岸域の持続的発展追求において「総合的な沿岸域管理」の実施は国際的前提として扱われ、さらに、国際協力において途上国においても導入される例も散見されてきた。ところが、アジェンダ21から20年程度が経過した頃から、広範で多様な組織/人々の間での調整の困難さから、「総合的な沿岸域管理」の実効性について疑問視する論考が散見されるようになった(例えば、Mee(2012))。そこで広範な空間における多様な関係者を包含する「総合的な沿岸域管理」の困難さを補完するように、利害関係者が対話を通して義務と権限を分けあう「協同管理(co-management)」が、実効的な管理形態として再認識されている(Berkes, 2009)。協同管理の要諦は、『関係者の対話』を通じた、多様な知識の共有と新たな知識の創造^(注1)、いわゆる「社会的な学び(social learning)」(White et al., 2005)にある。ただし『関係者の対話』の機能の説明には組織学習論や社会心理学の理論が援用されているものの(Welp et al., 2006)、とくに利害が異なる人びと同士の間での自然資源環境の共同利用と管理における『関係者の対話』の枠組みの構築は、海外においてもまだ途上にあると考える。

国内に目を向ければ、漁業権を根拠に漁業協同組合(漁協)が「地域共同体による管理」(図1)を行い、これを水産行政が支える形で沿岸資源管理が現在も行われている。ただし、多くの地方漁村で過疎高齢化が進行した近年、市民団体が漁協の藻場・干潟の維持管理に協力する事例も散見されるようになった(日高, 2013)。一方、2007年海洋基本法で総合的管理の導入が謳われ、国土交通省を中心に大都市内湾ではこれを提起しているものの、総合的管理の導入の目処は立たず、従来の「地域共同体による管理」との接点がないまま、現在に至る。

(注1)知識創造：ここでは野中・竹中(1996)に拠って、「人々が協同で営む「個人の信念が人間によって“真実”へと正当化されるダイナミックなプロセス」と定義する。(野中郁次郎・竹内弘高著、梅本勝博訳(1996)『知識創造企業』、東洋経済新報。)

2. 研究の目的

本研究は次のことを目的とする。

- 1) 文献調査による、『関係者の対話』の概念的枠組みの構築：その基礎的理論として、従来の適用されている組織学習論のほか、「活動理論」(Engeström, 1999)と「アクション・リサーチ論」(Reason & Bradbury, 2006)を想定して文献調査をおこない、関係者の対話の概念的枠組みを創案する。

- 2) 『関係者の対話』の概念的枠組みの実践的検証と修正： 4つの研究対象地域において、関係者でもある研究協力者とともに『関係者の対話』のアクション・リサーチを実践し、対話の場の設定、関係者間の情報・権力格差の解消、信頼の構築、知識創造プロセスの促進、参加型評価、に留意して、事例研究をおこない、概念的枠組みを検証する。
- 3) 『関係者の対話』による広域展開の課題の明確化：研究協力者とともに、4つの研究対象地域の比較検討から沿岸域管理における『関係者の対話』の課題を明らかにする。

3. 研究の方法

以下の手順で研究を進める。

- 1) 『関係者の対話』の概念的枠組みの構築 《文献調査》
- 2) 『関係者の対話』の枠組みの実践的検証 《アクション・リサーチによる事例研究》
- 3) 『関係者の対話』展開の課題の明確化 《4つの研究対象地におけるアクションリサーチの比較検討》 2の結果をもとに、複数の研究対象地の比較検討から『関係者の対話』の課題を明らかにする。
- 4) 研究成果として、1～3の結果を統合して、『関係者の対話』の概念的枠組みと、展開の課題を提示する。

4. 研究成果

- 1) 文献調査による概念的枠組みの構築：沿岸域の資源環境管理に不可欠な『関係者の対話』にかかわる理論・分析・評価手法を整理した。そのうえで、漁業を基幹産業とする条件不利地域において、近年さかんに沖合洋上風力発電のような、従来は存在しなかった事業が展開されているが、従来その海域を利用してきた漁業者を含め地域のステークホルダーとのコンフリクトを回避し互恵的な利用形態を探る状況への適用を想定して、『関係者の対話』を基軸とするステークホルダー・エンゲージメントの枠組みを創案した。

- 2) 『関係者の対話』にもとづく沿岸域管理の事例研究：おもに次の4つをサブテーマとして現地調査に基づく事例研究をおこなった。

環境汚染からの復興に向けた対話：福島県浜通り地方を事例に、コロナ禍前の2019年9月海外から研究者を迎えて相馬双葉漁業協同組合(相馬市)において、相双漁協漁業者および、福島県水産業普及指導員の方々と相双漁協・国際ワークショップ「相馬の海と魚を語ろう」において『関係者の対話』を実践し、調査研究をおこなった。

あらたな海面利用開発における既存産業との合意形成過程：福島県および沖縄における新たな海面利用開発の需要について合意形成の要件を明らかにした。

持続可能な沿岸地域マネジメント：宮城県および北海道道東地域を事例に、地域共同体による内発的発展の鍵を握る、資源環境保全型生産への転換のプロセスを明らかにした。

都市型内湾における総合的沿岸域管理のための基盤構築：東京湾を事例として、沿岸域管理の基盤を成す知識とくに歴史文化に重きを置いて、品川浦漁業の変遷について学ぶことを目的とした漁業者へのグループインタビューや、現在の湾環境について科学者に学びながら対話をおこなう参加型ワークショップ、体験型活動の実践を担う沿岸域教育実践者が現場で直面する課題抽出と共有を図る懇談会を実施した。その内容をニューズレターのHP掲載や動画配信により普及に努めた。

(引用文献)

- Berkes, F (2009) Evolution of co-management: Role of knowledge generation, bridging organizations and social learning. *Journal of Environmental Management* 90:1692-1702.
- Engestrom, Y. (1999) *Learning by Expanding: An Activity-Theoretical Approach to Developmental Research*. Cambridge University Press.
- 日高健 (2013) 里海のマネジメントに関する分析視角の検討. *地域漁業研究*, 53(1), 53-74.
- Lewin, K. (1946). Action research and minority problems. *Journal of social issues*, 2(4), 34-46.
- Mee, L. (2012) Between the devil and the deep blue sea: The coastal zone in an era of globalization. *Estuarine, Coastal, and Shelf Science* 96:1-8.
- Oels, A. (2006) Evaluating Stakeholder Dialogues. In: *Stakeholder Dialogues in Natural Resources Management*. 117-151. Springer.
- Renn, O. et al. (2005) *Risk Governance: Towards an Integrative Approach*. International Risk Governance Council.
http://www.irgc.org/IMG/pdf/IRGC_WP_No_1_Risk_Governance__reprinted_version_.pdf.
- Reason, P. & Bradbury, H. (2006) *Handbook of Action Research*. SAGE Publications.
- Reed M.S., et al. (2010) What is social learning? *Ecology and Sociology* 15(4)10 pages.
[online]URL: <http://www.ecologyandsociety.org/vol15/iss4/resp1/>.
- Senge PM (1999) *The Fifth Discipline: The Art & Practice of The Learning Organization*. Crown Business. 邦訳: 学習する組織 システム思考で未来を創造する. 英治出版、2011年.
- White, R., Fischer, A., Hansen, H.P., Varjopuro, R., Young, J., Adamescu, M. (2005) *Conflict management, participation, social learning and attitudes in biodiversity conservation*. Project no. GOCECT2003505298 ALTERNet, WPR4200503 2005

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 牧野光琢, 川辺みどり	4. 巻 26(1)
2. 論文標題 「国連海洋科学の10年」 One Oceanに向けて 社会とのつながりの観点から.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 54-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5363/tits.26.1_54	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Mabon, L , Kawabe	4. 巻 51
2. 論文標題 Inherent resilience, major marine environmental change and revitalisation of coastal communities in Soma, Fukushima Prefecture, Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of Disaster Risk Reduction	6. 最初と最後の頁 101852-
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ijdr.2020.101852	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Mabon, L , Kita, J , Onchi, H , Kawabe, M , Katano, T , Kohno, H , Huang, Y	4. 巻 159
2. 論文標題 What natural and social scientists need from each other for effective marine environmental assessment: Insights from collaborative research on the Tomakomai CCS Demonstration Project	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Marine pollution bulletin	6. 最初と最後の頁 111520
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.marpolbul.2020.111520	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 川辺みどり , 婁小波	4. 巻 32(2)
2. 論文標題 地域漁業と共存する海洋利用開発の諸要件 久米島海洋深層水開発の事例から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 71-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり	4. 巻 17
2. 論文標題 地域マネジメント・ツールとしての資源管理認証制度の可能性 - 南三陸町戸倉地区カキ養殖業を対象としたASC認証 を事例に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際漁業研究	6. 最初と最後の頁 83-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり	4. 巻 47(6)
2. 論文標題 沿岸域における気候変動適応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 グリーンエイジ	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 沿岸域管理の10年と、これからの展開に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高 健、川辺みどり	4. 巻 30(4)
2. 論文標題 チェサピーク湾における沿岸域管理の仕組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり	4. 巻 433
2. 論文標題 ソーシャル・ラーニング 自然資源環境管理における学び	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Ocean Newsletter	6. 最初と最後の頁 2-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 婁 小波・川辺みどり・中原 尚知・岩田 繁英	4. 巻 31(2)
2. 論文標題 漁業操業制限補償法に基づく制限補償の仕組みと漁業補償の諸問題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 121-132
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり	4. 巻 330
2. 論文標題 試験操業から新たな道を探る、福島県の漁業	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 グローバルネット	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり、婁小波、日高健	4. 巻 30(4)
2. 論文標題 新たな海面利用開発に対する漁業者の受容過程とその要因分析 福島沖浮体式洋上風力発電実証事業をめぐって -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 101-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川辺みどり、婁小波、日高健	4. 巻 27
2. 論文標題 海洋エネルギー事業が漁村地域に与える社会的・経済的インパクト - 洋上風力発電実証事業の事例から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 一般社団法人 漁港漁場漁村総合研究所 調査研究論文集	6. 最初と最後の頁 53-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高健、川辺みどり	4. 巻 30(4)
2. 論文標題 チェサピーク湾における沿岸域管理の仕組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 沿岸域学会誌	6. 最初と最後の頁 52-56
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Mabon, L and Kawabe, M	4. 巻 0
2. 論文標題 Engagement on risk and uncertainty; lessons from coastal regions of Fukushima Prefecture, Japan after the 2011 nuclear disaster?	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 Journal of Risk Research	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13669877.2016.1200658	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波
2. 発表標題 海洋開発におけるステークホルダー分析の諸課題 福島沖洋上風力発電実証実験事業を 事例に
3. 学会等名 国際漁業学会 2021年度大会（オンライン関西学院大学）、2021年9月5日.
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波
2. 発表標題 沿岸域の内発的發展と漁協の役割 根室市齒舞漁協を事例として
3. 学会等名 日本沿岸域学会令和3年度研究討論会（オンライン長崎）、2021年6月18日
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 婁小波、川辺みどり、李銀姫
2. 発表標題 沿岸域における「コモンズ」の劣化と再生 - 宮城県漁協戸倉出張所による漁場利用適正化の取組を事例に -
3. 学会等名 日本沿岸域学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波
2. 発表標題 漁業者が受容する新たな海洋利用開発の要件 久米島海洋深層水事業を事例に
3. 学会等名 日本沿岸域学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川辺みどり
2. 発表標題 日本における沿岸域総合管理の展開と認証制度の可能性
3. 学会等名 平成30年度 東京海洋大学・上海海洋大学 国際共同シンポジウム
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波
2. 発表標題 地域マネジメント・ツールとしての国際資源管理認証 南三陸町の事例から
3. 学会等名 国際漁業学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波、日高健
2. 発表標題 新たな海洋開発における社会影響配慮に関する一考察
3. 学会等名 沿岸域学会研究討論会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 日高健、川辺みどり、婁小波
2. 発表標題 洋上風力発電と地域を結ぶビジネスモデル
3. 学会等名 沿岸域学会研究討論会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川辺みどり、婁小波、日高健
2. 発表標題 海洋エネルギー事業が漁村地域に与える社会的・経済的インパクト 洋上風力発電実証事業の事例から
3. 学会等名 一般財団法人漁港漁場漁村研究所 第11回調査研究成果発表会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 川辺みどり、日高健、婁小波
2. 発表標題 福島県沖浮体式洋上風力発電実証研究事業における利害関係者の構造
3. 学会等名 国際漁業学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 川辺みどり
2. 発表標題 海の再生と学びあい
3. 学会等名 海の再生全国会議（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 婁小波、川辺みどり、鶴我佳代子
2. 発表標題 海底資源開発による漁業活動への影響評価をめぐって.
3. 学会等名 国際漁業学会
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 Mabon L and Kawabe M	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge: London	5. 総ページ数 276
3. 書名 Split Waters: The Idea of Water Conflicts	

1. 著者名 川辺みどり	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 201
3. 書名 海辺に学ぶ -環境教育とソーシャル・ラーニング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>東京海洋大学江戸前ESD協議会 https://www2.kaiyodai.ac.jp/~hirokun/edomae/index-esd.htm https://www.facebook.com/EDOMAE.ESD/ 沿岸域環境管理研究室(川辺みどり) http://www2.kaiyodai.ac.jp/~kawabe/index.html</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	メイボン、レズリー (Mabon, J. Leslie)	英国オープンユニバーシティ・科学技術工学数学部門・講師	
研究協力者	婁小波 (Lou Xioabo)	東京海洋大学・海洋政策文化学部門・享受	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------